

津市の財務書類を公表します



地方公共団体の会計は、全ての資産・負債情報なども把握できる「発生主義」の考え方が導入されています。津市でも国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務書類を作成し、毎年公表しています。

ここでは、一般会計と全ての特別会計・公営企業会計を合算した市全体の財政状況が分かる「財務書類4表」のうち、貸借対照表と行政コスト計算書の概要をお知らせします。

問い合わせ 財政課 ☎229-3124 📠229-3388

貸借対照表 Balance Sheet

津市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたもので、資産をどのような財源(負債や純資産)で築いてきたのかが分かります。表の左側に預金やこれまで取得してきた土地・建物などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来の負担である「負債」と、既に負担した「純資産」を表しています。

家計に例えてみよう!

- **流動資産**…現金、普通預金など
- **固定資産**…家、家具、車など
- **負債**…まだ払い終わっていないローン残高、将来かかる子どもの進学費用など

令和2年3月31日時点 単位：百万円

資産の部		負債の部			
流動資産	現金預金	15,693	流動負債		
	基金(財政調整基金、減債基金)	10,166	1年以内償還予定地方債など	17,435	
	その他	2,427	その他	5,925	
合計		28,286	合計	23,360	
固定資産	有形固定資産(土地、建物など)	752,120	固定負債	地方債(1年以内償還予定地方債を除く)など	179,337
	無形固定資産(ソフトウェアなど)	13,440	退職給付引当金	22,525	
	その他(投資など)	15,073	その他	86,779	
合計		780,633	合計	288,641	
資産合計		808,919	負債合計	312,001	
			純資産の部		
			純資産	496,918	
			負債・純資産合計	808,919	

行政コスト計算書 Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったかを表しています。コストには、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものとがあります。

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位：百万円

区分	金額
人にかかるコスト(人件費など)	22,305
物にかかるコスト(消耗品費、減価償却費など)	64,107
その他業務にかかるコスト(公債費の利子など)	33,854
移転支出的なコスト(補助金、社会保障費など)	94,450
経常費用 (A)	214,714
使用料、手数料など	54,115
経常収益 (B)	54,115
災害復旧事業費など	653
臨時損失 (C)	653
資産売却益など	30
臨時利益 (D)	30
純行政コスト (A) - (B) + (C) - (D)	161,223

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため内訳の計と合計が一致していません。

家計に例えてみよう!

- **人にかかるコスト**…食費など
- **物にかかるコスト**…水道光熱費、日用品費、旅費など
- **その他業務にかかるコスト**…借金の金利など
- **移転支出的なコスト**…祝儀、見舞金、子どもや親への送りなど

市民1人当りに使ったお金

左下の純行政コストの値を令和2年3月31日時点の津市の人口で割ると、約58万2,274円になります。

主な1人当たりコスト

人にかかったコスト	8万 566円
物にかかったコスト	23万1,554円
業務にかかったコスト	12万2,281円
移転支出的なコスト	34万1,153円